

企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務などの金融サービス等を提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

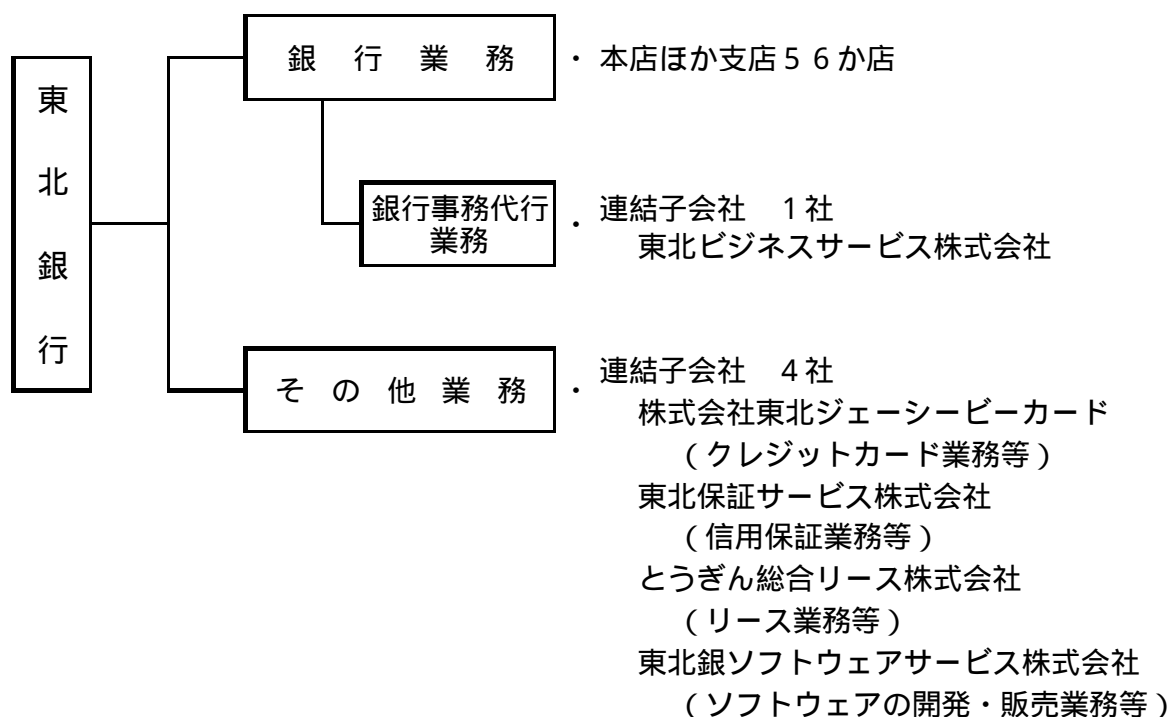
[銀行業務]

当行の本店ほか支店56か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務などのほか、代理業務、受託業務及び附帯業務等を行い、岩手県内を中心に営業を展開しております。

[その他業務]

その他業務として、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、ソフトウェアの開発・販売業務を営み、お客様のご要望に積極的にお応えしております。

2. 企業集団の事業系統図



3. 関係会社の状況
連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権の 所有（又 は被所有）割合	当行との関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
東北ビジネス サービス(株)	岩手県 盛岡市	百万円 33	銀行事務 代行業務等	% 100.00 (-) [-]	人 4 (1)	百万円 -	金銭貸借 関係 預金取引 関係	当行より 建物の一 部賃借	-
(株)東北ジ ェシー ピーカード	岩手県 盛岡市	20	クレジットカ ード 業務等	6.50 (1.50) [-]	4 (1)	-	金銭貸借 関係 預金取引 関係	-	-
東北保証サ ービス(株)	岩手県 盛岡市	30	信用保証 業務等	5.00 (-) [-]	3 (1)	-	預金取引 関係	-	-
とうぎん総 合 リース(株)	岩手県 盛岡市	20	リース 業務等	5.30 (0.30) [-]	3 (1)	-	金銭貸借 関係 預金取引 関係	-	-
東北銀ソフ トウェア サービス(株)	岩手県 盛岡市	30	ソフトウェア 開発・販売 業務等	9.20 (4.20) [-]	3 (1)	-	ソフトウェア 開発関係 預金取引 関係	当行より 建物の一 部賃借	-

- (注) 1. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、
「 []」内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己
の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権
を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。
2. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。

経営方針

・経営の基本方針

当行は、地域社会への安定的資金供給を使命として設立された銀行であり、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」ことを経営理念として、地域経済の中核を担う中小企業等の皆様を中心に営業活動を展開しております。

・利益配分に関する基本方針

1．利益配分の基本的な方針

当行は銀行業の公共性に鑑み、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましても「安定配当の持続」を基本方針としております。

2．利益配当等に関する基本的な考え方

当中間期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり2円50銭（年間配当5円）とさせていただきます。

3．内部留保資金の用途等

内部留保資金につきましては、個人・中小企業の皆様へのご融資を中心として、安定かつ効率的な運用に心掛け、株主各位への安定的な利益還元に努めてまいります。

・目標とする経営指標

当行は平成12年4月に、とうぎん経営計画「NEW WAVE 21」をスタートさせております。

この経営計画は、金融環境の変化の速さに対応するため、1年毎に計画を見直し、数次の中期経営計画を策定する方式を採用しております。到達すべき経営数値目標は平成17年3月期に置き、その達成に向け努めており、個人・中小企業貸出比率は92.37%、個人ローン貸出比率は20.15%と着実な成果となってあらわれております。

「NEW WAVE 21」の経営数値目標

	17年3月期目標
1)自己資本比率	8.00%以上
うちTier 比率	7.00%以上
2)貸出金関係	
個人・中小企業貸出比率	93.00%以上
個人ローン貸出比率	20.00%以上
3)利益水準	
業務純益	40億円以上
経常利益	35億円以上
当期純利益	20億円以上
4)経営指標	
OHR（業務粗利益経費率）	73.00%以下
ROA（総資産業務純益率）	0.60%以上
ROE（株主資本当期純利益率）	7.50%以上

・中長期経営戦略

とうぎん経営計画「NEW WAVE 21」達成のため、平成14年4月から新中期経営計画をスタートさせ全役員一丸となって取り組んでおります。

この新中期経営計画は、「リスク管理体制の強化」「収益力の強化」「財務の健全性の確保」の3つを経営課題としており、地域金融機関として地域に密着した営業を展開する中で、株主およびお客様に一層信頼される銀行づくりに努めてまいります。

・対処すべき課題

- 1．当行は、地域社会への安定的資金供給を使命として設立された銀行であり、その役割は、地域経済に必要な資金供給を行うことにより、地域の活性化に寄与することと捉えております。また、経営体質のより一層の強化により、お客様とのゆるぎない信頼関係を確立するため、当行およびグループ会社一丸となり努力してまいります。
- 2．当行では、厳しい経営環境に対処できる経営体質の強化が最優先課題であると捉え、経費削減やビジネスモデルに重点をおいた営業の推進による営業力と収益力の強化、及び資産の健全性の向上に取り組んでまいります。

具体的な方策として、個人ローンの推進強化による個人向け貸出比率の向上や手数料収入の増強に注力するとともに、4つのビジネスモデル（「法人戦略」「個人戦略」「個人戦略（シルバー層・プレシルバー層）」、「ダイレクトチャネル」）に重点をおいたお客様に密着した営業を推進してまいります。また、店舗体制の見直しや人員削減による経費削減の加速、さらに、中小企業診断士を中心とした企業支援グループと営業店が一体となって取引先との経営内容向上の相談・協議に取り組み、信用コストの圧縮と資産の健全化に取り組んでまいります。

・経営管理組織の整備等に関する施策

常勤取締役を常務以上とすることによる取締役会の活性化及び意思決定の迅速化の一環として、平成14年6月より、執行役員制度を導入いたしました。さらに、常勤監査役の1名増員により、企業統治（コーポレートガバナンス）の強化を図りました。

これにより、従来以上に意思決定の迅速化を図り、加速度的に変化する金融環境に迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築してまいります。

・店舗の統廃合について

経営効率化の一環として、平成14年8月に気仙沼支店を南気仙沼支店に統合いたしました。

経営成績及び財政状態

・当中間期の概況

平成14年度上期におけるわが国経済をみますと、前半は、海外経済の緩やかな回復を背景に輸出を中心とした在庫調整が進み、景気は「底入れに向けた動き」から「底入れ」へと好転し、四 - 六月期の実質GDP（国内総生産）は前期比+0.6%、年率換算で+2.6%のプラス成長となりました。後半は、米景気の先行き不透明感が強まったことにより、これまでの外需による景気持ち直しの動きが弱まり、環境は厳しさを増してきました。

岩手県内の経済をみますと、生産活動の一部に持ち直しの動きがあったものの、個人消費などの最終需要が依然低迷を続け、雇用環境も厳しい状況が続きました。

このような中、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」との経営理念のもと、営業活動を推進しました結果、地域経済を支える個人・中小企業の皆さまへの貸出比率が単体で92.37%となったのをはじめとして、以下の業績となりました。

預金(譲渡性を除く)は、個人預金を中心とした営業基盤の拡充策等を継続して推進いたしました結果、当中間連結会計期間末残高は5,759億円と前中間連結会計期間末比89億円増加しました。

貸出金は、企業の設備投資が冷え込む中で、当中間連結会計期間末残高は4,342億円と前中間連結会計期間末比17億円減少しましたが、個人向け貸出金は順調に推移し、銀行単体の個人向け貸出残高は前中間連結会計期間末比8億円増加しております。

有価証券は、安定的な資金運用に心がけており、当中間連結会計期間末の投資有価証券保有高は941億円と前中間連結会計期間末比35億円減少しましたが、株価低迷が続いていることから、安全性の高い国債への運用割合を増加させました。

収益状況は、経常収益は当初見込みを3億88百万円下回る86億11百万円となりましたが、経費の削減や個別貸倒引当金繰入額が当初見込みを下回ったこと等により、経常利益は当初見込みを5億97百万円上回る12億97百万円、中間純利益は当初見込みを3億35百万円上回る6億35百万円を計上することができました。単体ベースでの経常収益は71億36百万円、経常利益は11億50百万円、中間純利益は6億40百万円を計上することができました。

連結自己資本比率（速報値）は、国内基準を採用しており前年同期比 0.70%増加し 7.90%となりました。単体自己資本比率は、前年同期比0.64%増加し7.41%となりました。

キャッシュ・フローの状況は、当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末比 191億 63 百万円増加の 299 億 79 百万円となりましたが、前連結会計年度末比 31 億 18 百万円の減少となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主要因となる預金・貸出金等の資金取引において、預金の増加および貸出金の減少等により 159 億 75 百万円の収入となりましたが、コールローン等の増加による 99 億 60 百万円の支出等により、合計で 51 億 18 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主要因となる有価証券の資金取引等において、取得による支出が売却および償還による収入を上回ったこと等により、合計で 80 億 36 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が 1 億 92 百万円となったこと等により、合計で 2 億 1 百万円の支出となりました。

・平成 15 年 3 月期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）の見通し

依然として厳しく変化の激しい経営環境下にあります。経営全般にわたる効率化の推進及び地域経済に対するきめ細かな資金供給と個人ローンの推進により、経常収益 170 億円、経常利益 15 億円、当期純利益 7 億円、単体では経常収益 146 億円、経常利益 13 億円、当期純利益 7 億円を見込んでおります。

比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成14年	平成13年	比 較	平成13年度末	比 較
	中間期末(A)	中間期末(B)	(A) - (B)	(要約)(C)	(A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	32,733	20,145	12,588	34,802	2,069
コールローン及び買入手形	40,159	38,617	1,542	30,199	9,960
商品有価証券	72	82	10	100	28
有価証券	94,118	97,689	3,571	86,319	7,799
貸出金	434,280	435,988	1,708	444,257	9,977
外国為替	708	93	615	85	623
その他資産	4,533	5,020	487	4,966	433
動産不動産	14,190	14,586	396	14,447	257
繰延税金資産	6,065	6,843	778	6,378	313
支払承諾見返	16,195	18,634	2,439	17,245	1,050
貸倒引当金	15,998	16,073	75	16,945	947
資産の部合計	627,060	621,627	5,433	621,857	5,203
(負債の部)					
預金	575,907	567,007	8,900	569,909	5,998
譲渡性預金	—	270	270	—	—
借入金	4,290	4,938	648	4,563	273
外国為替	0	0	0	19	19
社債	700	700	0	700	0
その他負債	5,653	6,912	1,259	6,115	462
退職給付引当金	1,785	1,627	158	1,712	73
再評価に係る繰延税金負債	1,237	1,228	9	1,228	9
支払承諾	16,195	18,634	2,439	17,245	1,050
負債の部合計	605,769	601,317	4,452	601,493	4,276
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,763	1,620	143	1,687	76
(資本の部)					
資本金	6,000	6,000	0	6,000	0
資本剰余金	3,938	3,938	0	3,938	0
利益剰余金	7,073	6,569	504	6,642	431
土地再評価差額金	1,780	1,767	13	1,767	13
その他有価証券評価差額金	742	414	328	332	410
計	19,534	18,689	845	18,680	854
自己株式	7	0	7	3	4
資本の部合計	19,527	18,689	838	18,677	850
負債、少数株主持分及び資本の部合計	627,060	621,627	5,433	621,857	5,203

(平成13年中間期末及び平成13年度末の資本の部は、当中間期末との比較を容易にするため新様式で表示しております。)

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年 中間期(A)	平成13年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成13年度 (要約)
経常収益	8,611	10,128	1,517	19,156
資金運用収益	6,188	6,959	771	13,556
(うち貸出金利息)	(5,648)	(6,029)	(381)	(11,901)
(うち有価証券利息配当金)	(491)	(661)	(170)	(1,210)
役務取引等収益	1,066	1,081	15	2,110
その他業務収益	1,278	2,010	732	3,315
その他経常収益	77	76	1	174
経常費用	7,313	13,225	5,912	21,854
資金調達費用	275	786	511	1,701
(うち預金利息)	(163)	(405)	(242)	(704)
役務取引等費用	378	351	27	731
その他業務費用	1,106	1,782	676	2,662
営業経費	5,067	5,468	401	10,613
その他経常費用	485	4,835	4,350	6,145
経常利益 (は経常損失)	1,297	3,097	4,394	2,697
特別利益	7	1	6	1
特別損失	37	14	23	26
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	1,268	3,110	4,378	2,721
法人税、住民税及び事業税	514	761	247	296
法人税等調整額	36	1,920	1,956	1,398
少数株主利益	81	86	5	152
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	635	2,037	2,672	1,771

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年 中間期(A)	平成13年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成13年度 (要約)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	3,938	3,938	0	3,938
資本剰余金増加高	-	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末残高	3,938	3,938	0	3,938
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	6,642	8,798	2,156	8,798
連結剰余金期首残高	6,642	8,798	2,156	8,798
利益剰余金増加高	623	2,037	2,660	1,771
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	635	2,037	2,672	1,771
土地再評価差額金取崩額	12	-	12	-
利益剰余金減少高	192	192	0	384
配 当 金	192	192	0	384
利益剰余金中間期末残高	7,073	6,569	504	6,642

(平成13年中間期及び平成13年度は、当中間期との比較を容易にするため新様式で表示しております。)

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	平成14年 中間期(A)	平成13年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成13年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	1,268	3,110	4,378	2,721
減価償却費	1,130	1,207	77	2,447
貸倒引当金の増加額	946	4,181	5,127	5,053
退職給付引当金の増加額	73	18	55	103
資金運用収益	6,188	6,959	771	13,556
資金調達費用	275	786	511	1,701
有価証券関係損益()	75	49	124	281
動産不動産処分損益()	2	14	16	26
貸出金の純増()減	9,977	19,174	9,197	10,904
預金の純増減()	5,997	3,792	2,205	6,695
譲渡性預金の純増減()	-	270	270	-
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	272	200	72	575
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,050	86	964	7,538
コールローン等の純増()減	9,960	6,511	3,449	1,907
コールマネー等の純増減()	-	495	495	495
外国為替(資産)の純増()減	623	46	577	38
外国為替(負債)の純増減()	19	2	17	16
資金運用による収入	6,344	7,106	762	13,747
資金調達による支出	322	919	597	1,998
その他	552	152	400	34
小 計	5,203	18,016	12,813	31,068
法人税等の支払額	85	115	30	501
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,118	17,901	12,783	30,566
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	18,508	36,704	18,196	61,902
有価証券の売却による収入	10,226	16,286	6,060	22,234
有価証券の償還による収入	1,103	3,215	2,112	33,365
動産不動産の取得による支出	902	1,472	570	2,592
動産不動産の売却による収入	44	22	22	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,036	18,652	10,616	8,839
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	192	192	0	384
少数株主への配当金支払額	5	5	0	5
自己株式の取得による支出	3	3	0	7
自己株式の売却による収入	-	3	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	201	197	4	393
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	3,118	949	2,169	21,332
現金及び現金同等物の期首残高	33,098	11,765	21,333	11,765
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	29,979	10,816	19,163	33,098

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
- 会社名
- 東北ビジネスサービス 株式会社
 - 株式会社 東北ジェーシーピーカード
 - 東北保証サービス 株式会社
 - とうぎん総合リース 株式会社
 - 東北銀ソフトウェアサービス 株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9年～30年

動産 3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権(要注意先債権のうち、貸出条件緩和債権に相当する債権を除く)に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。要注意先債権のうち貸出条件緩和債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、

その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(698百万円)については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(7)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社については、該当取引ありません。

(8)リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

なお、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第63号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

従来、区分掲記していた「再評価差額金取崩額」は、当中間連結会計期間から「土地再評価差額金取崩額」として表示しております。

追 加 情 報

(外貨建取引等会計基準)

当行は、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

(自己株式及び法定準備金取崩等会計基準)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の資産及び資本に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,311百万円、延滞債権額は24,009百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は403百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,120百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は42,843百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,956百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 4,637百万円

担保資産に対応する債務

預 金 3,056百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、有価証券32,108百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は275百万円あります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、139,118百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが126,958百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った当行の事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 797百万円

9. 動産不動産の減価償却累計額 16,007百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,500百万円が含まれております。
11. 社債は、劣後特約付社債であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成14年9月30日現在	
現金預け金勘定	32,733
定期預け金	1,226
その他の預け金(日銀預け金を除く)	1,527
現金及び現金同等物	<u>29,979</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース業務、信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当行は在外支店および在外子会社を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">動 産</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">そ の 他</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年内</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	8	-	8	減価償却累計額相当額	7	-	7	中間連結会計期間末残高相当額	1	-	1		1年内	1年超	合 計		2	-	2	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">動 産</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">そ の 他</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年内</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	8	-	8	減価償却累計額相当額	3	-	3	中間連結会計期間末残高相当額	4	-	4		1年内	1年超	合 計		4	2	6	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">動 産</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">そ の 他</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年内</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	8	-	8	減価償却累計額相当額	5	-	5	年度末残高相当額	3	-	3		1年内	1年超	合 計		4	-	4	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	3百万円	支払利息相当額	0百万円
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																									
取得価額相当額	8	-	8																																																																																									
減価償却累計額相当額	7	-	7																																																																																									
中間連結会計期間末残高相当額	1	-	1																																																																																									
	1年内	1年超	合 計																																																																																									
	2	-	2																																																																																									
支払リース料	2百万円																																																																																											
減価償却費相当額	1百万円																																																																																											
支払利息相当額	0百万円																																																																																											
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																									
取得価額相当額	8	-	8																																																																																									
減価償却累計額相当額	3	-	3																																																																																									
中間連結会計期間末残高相当額	4	-	4																																																																																									
	1年内	1年超	合 計																																																																																									
	4	2	6																																																																																									
支払リース料	2百万円																																																																																											
減価償却費相当額	1百万円																																																																																											
支払利息相当額	0百万円																																																																																											
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																									
取得価額相当額	8	-	8																																																																																									
減価償却累計額相当額	5	-	5																																																																																									
年度末残高相当額	3	-	3																																																																																									
	1年内	1年超	合 計																																																																																									
	4	-	4																																																																																									
支払リース料	4百万円																																																																																											
減価償却費相当額	3百万円																																																																																											
支払利息相当額	0百万円																																																																																											

(有価証券関係)

- * 1 (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- * 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 当中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	1,000	1,010	10	10	-
そ の 他	1,500	1,527	27	28	1
合 計	2,500	2,537	37	38	1

- (注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	1,632	1,568	63	86	149
債 券	85,710	87,122	1,412	1,454	42
国 債	39,431	40,133	701	704	3
地 方 債	399	411	11	11	-
社 債	45,879	46,578	699	737	38
そ の 他	2,119	2,030	89	11	101
合 計	89,462	90,721	1,259	1,552	293

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について48百万円減損処理を行っております。減損処理の基準については、「時価額が帳簿価額の30%以上下落した株式等」としております。なお、この場合の時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)	
満期保有目的の債券 社 債	250
その他有価証券 非上場株式等(店頭売買株式を除く)	646

2. 前中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	1,000	1,030	30	30	-
そ の 他	2,332	2,378	45	45	-
合 計	3,332	3,408	75	75	-

(注) 1. 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	2,226	2,079	147	66	213
債 券	68,171	69,235	1,063	1,175	111
国 債	33,675	34,127	452	474	22
地 方 債	99	109	9	9	-
社 債	34,396	34,998	602	691	89
そ の 他	12,126	11,911	214	46	261
合 計	82,524	83,226	701	1,288	586

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について178百万円減損処理を行っております。減損処理の基準については、「時価額が帳簿価額の30%以上下落した株式等」としてあります。なお、この場合の時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)
満期保有目的の債券	-
その他有価証券 非上場株式等(店頭売買株式を除く)	11,129

3. 前連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	100	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）				
	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	1,000	1,017	17	17	-
そ の 他	1,873	1,885	11	34	23
合 計	2,873	2,902	28	51	23

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	1,742	1,613	129	27	156
債 券	78,139	78,864	725	976	251
国 債	37,058	37,545	486	488	1
地 方 債	99	108	8	8	-
社 債	40,980	41,210	229	479	249
そ の 他	2,344	2,311	32	14	47
合 計	82,226	82,789	563	1,018	455

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について368百万円減損処理を行っております。減損処理の基準については、「時価額が帳簿価額の30%以上下落した株式等」としております。なお、この場合の時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(4) 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	22,212	806	498

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券 社債	50
その他有価証券 非上場株式等(店頭売買株式を除く)	606

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	8,350	46,394	15,310	9,000
国債	2,000	20,216	6,810	8,000
地方債	-	-	100	-
社債	6,350	26,178	8,400	1,000
その他	800	1,266	399	1,500
合計	9,150	47,660	15,710	10,500

(金銭の信託関係)

1. 当中間連結会計期間末

該当ありません。

2. 前中間連結会計期間末

該当ありません。

3. 前連結会計年度末

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

1. 当中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
評価差額	1,259
その他有価証券	1,259
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	516
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	742
() 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	742

2. 前中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
評価差額	701
その他有価証券	701
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	287
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	414
() 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	414

3. 前連結会計年度末

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
評価差額	563
その他有価証券	563
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	230
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	332
() 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	332

(デリバティブ取引関係)

1. 当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	1,417	12	12

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので、当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店 頭	為替予約	-
	通貨オプション	-
	その他	-

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

2. 前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店 頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	5,401	390	390
	金利オプション	1,170	33	33
	その他	-	-	-
合 計		423	423	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	23,447	143	143

また、同様に、先物が為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので、当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店 頭	為替予約	34
	通貨オプション	-
	その他	-

(3) 株式関連取引
該当ありません。(4) 債券関連取引
該当ありません。(5) 商品関連取引
該当ありません。(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

3. 前連結会計年度末

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）		
		契約額等	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	1,271	83	83

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので、当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店 頭	為替予約	19
	通貨オプション	-
	その他	-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。